



2023年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月13日

上場会社名 株式会社 昂
コード番号 9778 URL <https://www.subaru-net.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 秋

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 福盛 知篤

TEL 099-227-9505

四半期報告書提出予定日 2022年10月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	1,724	5.5	77	1.6	89	0.5	47	14.0
2022年2月期第2四半期	1,824	6.9	76		89		41	

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 44百万円 (7.1%) 2022年2月期第2四半期 47百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	79.96	
2022年2月期第2四半期	70.12	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	6,767	3,414	50.5
2022年2月期	6,795	3,451	50.8

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 3,414百万円 2022年2月期 3,451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		0.00		120.00	
2023年2月期		0.00			
2023年2月期(予想)				120.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、経営資源の一体化による収益力の強化と事業運営の効率化を図るため、2022年9月1日付で連結子会社である株式会社タケジヒューマンマインドを吸収合併し、2023年2月期第3四半期より非連結決算へと移行いたします。これにより当社は新たに2023年2月期の個別業績予想を公表いたしました。2023年2月期の個別業績予想につきましては、本日公表の「非連結決算への移行に伴う個別業績予想の公表及び2023年2月期第2四半期連結業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期2Q	693,576 株	2022年2月期	693,576 株
期末自己株式数	2023年2月期2Q	102,755 株	2022年2月期	102,689 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期2Q	590,876 株	2022年2月期2Q	590,972 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症「第7波」の到来によって過去最多の感染者数を記録したものの、政府による各種政策の効果や行動制限の緩和等もあり個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の回復ペースの鈍化や物価上昇、供給面での制約等が景気下振れリスクとなっており、先行きは依然として不透明な状況です。

当学習塾業界におきましては、少子化の進行や異業種からの新規参入等により、業界内の競争は一層厳しさを増しております。また、映像授業をはじめとするデジタル教育コンテンツの利活用・定着に加え、AIを活用したカリキュラムや学習教材等の導入による学びの自律化・個別最適化が注目されております。

このような状況下において、当社グループは、生徒と保護者の安全・安心を第一に、感染防止対策を徹底した上での教室運営と、動画授業による自立学習支援システム(昂LMS)を活用した、効率的な学習サポートを行ってまいりました。また、模試データをもとに開発されたAIを搭載した昂LMSを運用し、生徒一人ひとりに個別最適化された学習を提供してまいりました。

事業展開としては、昨今の市場動向を鑑み、且つ教室運営と人的資源の効率的運用を図るため、2022年3月に宇土校(熊本県宇土市)を閉校いたしました。また、2022年5月26日開催の株主総会にて、当社グループ間の経営資源の一体化による収益力の強化と事業運営の効率化を目的として、100%子会社である株式会社タケジヒューマンマインド(本社 沖縄県那覇市)を2022年9月1日付けで吸収合併することを決議いたしました。

生徒構成としては、夏期スクーリング及び集中トレーニングの集客時期に前述の「第7波」による感染急拡大が重なったことにより、小中学部及び個別指導部における集客が伸び悩み、苦戦を強いられました。この結果、高等部(東進)を除く部門において、前年を下回り推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高は1,724百万円(前年同四半期比5.5%減)、営業利益は77百万円(前年同四半期比1.6%増)、経常利益は89百万円(前年同四半期比0.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は47百万円(前年同四半期比14.0%増)となりました。

当社グループは、学習塾事業の単一セグメントであり、セグメントごとの経営成績は記載しておりませんが、部門別売上高は以下のとおりとなりました。

幼児・小学部は465百万円(前年同四半期比3.4%減)、中学部は875百万円(前年同四半期比2.1%減)、個別指導部は85百万円(前年同四半期比4.8%減)、高等部は株式会社タケジヒューマンマインドを含め213百万円(前年同四半期比22.7%減)、その他合宿収入等84百万円(前年同四半期比1.5%増)となりました。なお、高等部の売上については、収益認識会計基準等の適用による減収分34百万円を含んでおります。

（2）財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ27百万円減少して6,767百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ51百万円減少して819百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ23百万円増加して5,948百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産増加の主な要因は、有形固定資産の建物が増加したことによるものであります。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加して3,353百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ93百万円減少して1,207百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べ102百万円増加して2,146百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、未払法人税等が減少したことによるものであります。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ36百万円減少して3,414百万円となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益47百万円の計上、配当金の支払いによる利益剰余金の減少75百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し668百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は16百万円（前年同四半期は14百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を計上したものの、仕入債務及び未払消費税等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は108百万円（前年同四半期は50百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は93百万円（前年同四半期は162百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入れによる収入が長期借入金の返済による支出を上回ったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは経営資源の一体化による収益力の強化と事業運営の効率化を図るため、2022年9月1日付で連結子会社である株式会社タケジヒューマンマインドを吸収合併し、単体経営へ移行いたしました。この結果、連結決算は第2四半期までとなり、第3四半期以降は非連結となります。2023年2月期の業績予想につきましては、2022年10月13日に公表しております「非連結決算への移行に伴う個別業績予想の公表及び2023年2月期第2四半期連結業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	726,967	683,067
営業未収入金	20,881	—
営業未収入金及び契約資産	—	20,537
有価証券	5	12
教材	49,043	32,876
貯蔵品	931	2,062
前払費用	71,094	79,050
その他	2,288	2,234
貸倒引当金	△481	△353
流動資産合計	870,731	819,487
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,733,023	1,800,330
土地	3,117,737	3,117,737
その他（純額）	89,926	80,738
有形固定資産合計	4,940,687	4,998,805
無形固定資産		
投資その他の資産	100,853	87,650
繰延税金資産	372,083	356,464
投資不動産（純額）	298,817	297,881
その他	212,039	207,415
投資その他の資産合計	882,939	861,761
固定資産合計	5,924,480	5,948,218
資産合計	6,795,211	6,767,706
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,252	8,847
1年内償還予定の社債	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	561,551	587,659
未払金	69,387	46,533
未払法人税等	122,156	35,020
前受金	164,338	—
契約負債	—	235,492
賞与引当金	89,576	61,237
ポイント引当金	32,673	32,292
その他	207,356	149,977
流動負債合計	1,300,292	1,207,060
固定負債		
社債	50,000	—
長期借入金	946,317	1,094,971
退職給付に係る負債	827,224	834,475
株式給付引当金	79,396	82,834
長期末払金	87,882	87,282
その他	52,970	46,550
固定負債合計	2,043,790	2,146,113
負債合計	3,344,082	3,353,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	990,750	990,750
資本剰余金	971,690	971,690
利益剰余金	2,016,061	1,982,984
自己株式	△516,345	△516,694
株主資本合計	3,462,156	3,428,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,565	△12,802
退職給付に係る調整累計額	△1,461	△1,394
その他の包括利益累計額合計	△11,027	△14,197
純資産合計	3,451,129	3,414,532
負債純資産合計	6,795,211	6,767,706

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年3月1日 至 2021年8月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年3月1日 至 2022年8月31日）
売上高	1,824,976	1,724,201
売上原価	1,464,448	1,362,821
売上総利益	360,528	361,380
販売費及び一般管理費	283,978	283,577
営業利益	76,549	77,802
営業外収益		
受取利息	3	4
有価証券利息	1,742	120
受取配当金	1,081	1,133
受取家賃	7,380	7,920
受取手数料	6,248	6,010
その他	1,791	1,460
営業外収益合計	18,247	16,649
営業外費用		
支払利息	2,442	2,386
減価償却費	1,181	1,228
その他	1,327	1,433
営業外費用合計	4,950	5,048
経常利益	89,846	89,403
特別利益		
固定資産売却益	170	—
特別利益合計	170	—
特別損失		
固定資産除却損	4,651	1,489
補助金返還損	2,336	—
特別損失合計	6,987	1,489
税金等調整前四半期純利益	83,029	87,914
法人税、住民税及び事業税	24,869	21,786
法人税等調整額	16,718	18,881
法人税等合計	41,588	40,667
四半期純利益	41,441	47,246
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,441	47,246

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	41,441	47,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△201	△3,236
退職給付に係る調整額	6,200	66
その他の包括利益合計	5,999	△3,170
四半期包括利益	47,440	44,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,440	44,076
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年3月1日 至 2021年8月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年3月1日 至 2022年8月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	83,029	87,914
減価償却費	91,998	76,558
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	10,538	7,347
ポイント引当金の増減額（△は減少）	2,945	△381
株式給付引当金の増減額（△は減少）	5,655	3,438
賞与引当金の増減額（△は減少）	△17,316	△28,339
受取利息及び受取配当金	△1,085	△1,138
支払利息	2,442	2,386
有価証券利息	△1,742	△120
有形固定資産売却損益（△は益）	△170	—
有形固定資産除却損	4,651	1,489
売上債権の増減額（△は増加）	209	—
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	—	343
棚卸資産の増減額（△は増加）	18,073	15,035
仕入債務の増減額（△は減少）	△41,390	△44,404
未払消費税等の増減額（△は減少）	△11,169	△46,266
未払金の増減額（△は減少）	△26,755	△23,688
前受金の増減額（△は減少）	32,552	—
契約負債の増減額（△は減少）	—	64,186
その他	△36,904	△23,829
小計	115,562	90,530
利息及び配当金の受取額	2,846	1,258
利息の支払額	△2,448	△2,416
法人税等の支払額	△101,811	△106,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,148	△16,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	△15,000
定期預金の払戻による収入	41,000	27,000
有形固定資産の取得による支出	△68,012	△117,505
有形固定資産の売却による収入	170	—
投資有価証券の取得による支出	△1,798	△1,798
投資有価証券の償還による収入	10,000	—
無形固定資産の取得による支出	△2,335	△1,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,975	△108,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	620,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△376,565	△325,238
リース債務の返済による支出	△6,395	△5,943
自己株式の取得による支出	—	△349
配当金の支払額	△75,026	△75,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	162,013	93,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	125,194	△31,893
現金及び現金同等物の期首残高	449,303	699,973
現金及び現金同等物の四半期末残高	574,498	668,079

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより入学金収入について、従来は契約開始月の受領時に収益を認識しておりましたが、サービスの提供期間を見積り、当該期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

また、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合に、従来は総額で収益を認識しておりましたが、代理人として純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は35,052千円、売上原価は34,546千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ505千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は5,096千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「営業未収入金」は、第1四半期連結会計期間より「営業未収入金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額（△は増加）」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）」に含めて表示することとし、「前受金の増減額（△は減少）」は、当第2四半期連結累計期間より「契約負債の増減額（△は減少）」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
当社グループは、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
当社グループは、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2022年4月14日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社タケジヒューマンマインドを、定時株主総会での承認を条件として吸収合併することを決議し、2022年5月26日に開催された当社の株主総会において承認されたため、当該吸収合併を2022年9月1日に実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

① 結合当事企業の名称

(結合企業)	株式会社昂
(被結合企業)	株式会社タケジヒューマンマインド

② 事業の内容

(結合企業)	幼児、小学生、中学生、高校生の学習塾の運営、企画
(被結合企業)	大学受験専門予備校「即解ゼミ127° E」運営

(2) 企業結合日

2022年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社タケジヒューマンマインドは合併により解散いたします。

(4) 結合後企業の名称

株式会社昂

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社タケジヒューマンマインドは、当社完全子会社であり、沖縄県において大学受験専門予備校「即解ゼミ127° E」を運営しておりました。このたび当社は、株式会社タケジヒューマンマインドが当地で築き上げたノウハウ、ブランド力を活かしつつ、経営資源の一体化による収益力の強化と事業運営の効率化を図るため、吸収合併することといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。